



まちづくり情報誌 ちもんけん

Vol.114 ～パブリックスペース活用によるエリア再生～
「PUBRIC LIFE・PLACEMAKING」



目次

- P2 特集～パブリックスペース活用によるエリア再生～
「PUBRIC LIFE・PLACEMAKING」
市町村ゼミナール2022第8講より
一般社団法人ソトノバ共同代表理事 泉山 墨威さん
- P6 1テーマ レポート&エッセイ
- P10 市町村ゼミナール開催報告
- P12 所員紹介

一般社団法人 地域問題研究所

～パブリックスペース活用によるエリア再生～

PUBRIC LIFE・PLACEMAKING

道路・公園・公共の空きスペースなどパブリックスペースを有効活用したエリア再生の取組が目まぐるしく進んでいます。その方策やヒントを市町村ゼミナール2022第8講で、一般社団法人ソトノバ共同代表理事 **泉山 墨威**さん にかかっています。

【略歴】 **泉山 墨威** (いずみやま りい)

日本大学理工学部建築学科 助教 | 一般社団法人ソトノバ 共同代表理事 | 一般社団法人エリアマネジメント・ラボ共同代表理事 | PlacemakingX日本リーダー 博士(工学) / 認定准都市プランナー
1984年、北海道札幌市生まれ / 2009年、日本大学大学院理工学研究科不動産科学専攻博士前期課程修了 / 2015年、明治大学大学院理工学研究科建築学専攻博士後期課程修了 / アルキメディア設計研究所、明治大学理工学部建築学科助手、同大学助教、東京大学先端科学技術研究センター助教などを経て、2020年4月より現職。
専門は、都市計画・都市デザイン。都市経営、エリアマネジメント、パブリックスペース、タクティカル・アーバンイズムやプレイスメイキング、ウォークアブルシティなどの研究・実践・メディア運営に関わる。
著書に、「タクティカル・アーバンイズム：小さなアクションから都市を大きく変える」(編著、学芸出版社、2021年)など



(Photo by kazue kawase)

🐾 パブリックライフとは？

都市でくつろぐ日常の場所とライフスタイルを表す。パブリックスペース活用において重要なキーワードで、デンマークのヤン・ゲール氏が提唱している。自宅のリビングでくつろぐような滞在空間と滞在時間を都市の中に創出できないだろうか。海外旅行に行くと「海外はいいなあ、日本と違うなあ」と感じるの、このパブリックライフの有無によるのではない。



南池袋公園

🐾 パブリックライフ＝「にぎわい」ではない

経済はもちろん大事だが、これまでの日本のまちづくりは「にぎわい」を求めすぎてきた。にぎわい創出のためにイベント開催をせっせとやっても、年間を通じれば、イベントのある日よりも日常の方が圧倒的に多い。イベントだけでなく日常をつくと、その日常が居心地の良いまちをつくる。

ヤン・ゲール氏が提唱する「人のパブリックライフが最優先の都市計画」では、快適に過ごせることが最優先で、道路や建築物・公園は手段でしかない。目的と手段が入れ替わってはいけない。

🐾 パブリックライフ＝空間＋場＋人

日本には豊かな空間をつくるレベルの高い技術はあるが、空間だけではパブリックライフは生まれにくい。ニューヨークのブラインドパークを例にとると、図書館があり、広場には樹木やベンチ・芝生などの物的な「空間」がある。そこに動かせる椅子・テーブルやピクニックシートなどが「場」をつくり、「人」が座り、喋り、コーヒーを飲み、空や行き交う人を眺める。行動の種類が多様に広がる。多様な目的とアクティビティを受け止める場や空間は、老若男女が「何度も行きたい」「毎日ここで過ごしたい」という日常の「お気に入り」のまちになる。

日本でも下北沢「ミカン下北」など、意欲的に人々の日常を受け止めるサードプレイスともいえるべき、まちづくりが行われている。コロナ禍で屋外空間の価値も再認識されている。



ニューヨーク ハイライン

🐾 なぜパブリックライフなのか

パブリックライフの要点は以下の3つ

- Walkable Place 都市の居心地よさや歩きやすさにつながる
- Happy City + Livable City 市民生活の豊かさと幸福度を上げていく 日本はここをもっと頑張るべき
- Economy 滞在時間や経済活動の増加につながる。

🐾 ウォークアブルシティWalkable City

車中心の社会の中でも、中心市街地ではウォークアブルシティを高めようという議論が、世界でも国内でも高まっている。日本では、2003年くらいから公開空地や道路に関する規制緩和により、公共空間の活用幅が柔軟になってきた。使っていくための特例がどんどん増え、公共空間の活用が後押しされている。日本におけるWalkableは、2020年に"WEDO"～Walkable, Eyelevel, Diversity, Openをキーワードとするこれからのまちづくりの方向性として「居心地が良くなる歩きたくなるまちなか」として打ち出された。

全ての都市でウォークアブルシティが実現できるかという、ある程度の人口密度や都市規模が必要であり、その素養があるのかどうかを見極めるべきである。国土交通省のストリートデザインガイドラインではストリートの機能として、

2011年	道路占用許可の特例 都市再生特措法、道路法改正
2014年	国家戦略道路占用事業 (道路空間のエリアマネジメントの緩和) 道路占用許可の特例
2016年	道路協力団体制度の創設(国道の道路占用円滑化)
2020年	歩行者利便増進道路(道路法)

交通の場としての「リンク(通行)」機能と、まちの活動・暮らしといった滞在のための「プレイス(滞在)」機能という2つの側面があるとし、人々が単に「歩行者」として通過するのではなく、「滞在者」として、多様な活動を繰り広げる場としての機能と捉えている。2つの機能を支えるのが「アクセス環境整備」である。

リンク(通行)機能
人やモノが移動するための機能

公共交通・乗用車・貨物車・自転車・徒歩等で目的地までの移動が行われる

プレイス(滞在)機能
多様な活動を繰り広げる場としての機能

立ち止まる・座る・食べる・遊ぶ・買い物をする・パフォーマンスを行う等の活動が行われる

アクセス環境整備：人々の乗降や荷さばきのための駐車等
国土交通省「ストリートデザインガイドライン」より

🐾 街路を制するものはウォークアブルを制す ウォークアブルの主語は市民

Walkableの主語は市民であり、自治体はそれをいかに支えられるかが問われている。市民のニーズを拾い、社会実験も活用しながら計画を作る。都市の30%を占める街路(道路)をどう作りかえるか。街路を歩行者中心空間にするにあたり、「ほこみち(歩行者利便増進道路制

度)」やウォークアブル推進税制等を一つずつ検討し、また公共交通や自転車・駐車場の適正化等交通戦略と両輪で進める必要がある。ウォークアブルは多様な目的地と滞留空間を作ることが肝要。一つの街に役割分担が設定されていてほしい。(次ページにつづく)

書籍紹介 『タクティカル・アーバンイズム：小さなアクションから都市を大きく変える』

編著者 泉山墨威、田村康一郎、矢野拓洋、西田 司、山崎高拓、ソトノバ 他

小さなアクションが制度を変え、手法として普及し、社会に定着するアプローチを具体的に解説。アメリカと日本の多数の実践を紹介。実践者の背中を押す一冊。(2021年 / 学芸出版社)



● 目的地をつくるプレイスメイキング

プレイスメイキング(Placemaking)は1960年代、ジェイン・ジェイコブスの理念から生まれ、1990年代にアメリカ・ニューヨークのプライアンプークにおいて確立されたパブリックスペースの概念と実践手法。存在するだけの空間「SPACE」から、人々の思い入れのある場「PLACE」にしていくということである。例えばベンチに座るだけでなく、花を見る、ペットと過ごすなど多様な楽しみ方ができるのがPLACEであり、その種類をどう増やすかがプレイメイキ

ングの大事な要素となっている。
今では世界中で議論や実践がなされ、世界的な潮流となりつつあるプレイスメイキングは、日本国内でも国土交通省の政策においてウォークブルの推進や「ほこみち(歩行者利便増進道路制度)」などの中で触れられており、国内の多くの都市でパブリックスペースを人の居場所にするための実証実験が展開されるなど、その重要性が増し、注目されている。

実践 プレイスメイキング

泉山さんは地域の皆さんと、中心市街地活性化計画の中で、プレイスメイキングに取り組んでいる。令和3年から宇都宮市で中心市街地の様々な関係者が構成員となっている宇都宮市中心市街地活性化協議会とソトノバ・日本大学理工学部建築学科都市計画研究室(泉山ゼミ)との連携により推進。3種類のワークショップを展開し、子どもからお年寄りまで、どこが快適か、どこで何をしたいかを聞き取り、中心市街地の中に16のプレイスを設定しプロジェクトを展開。
(@placemakingutsunomiya
グラフィックレコーディング：Shiori Furuya)



プレイス・ゲーム Place Game

アメリカのNPO団体のPPS(Project for Public Spaces)は、公共空間活用の方向性を検討するため、既存の公共空間を評価し、課題を抽出・特定できるワークショップ「プレイス・ゲーム」を取り入れている。
泉山さんが代表を務める一般社団法人ソトノバと独立行政法人都市再生機構は、共同研究により、日本版「プレイス・ゲーム」のガイドブック「プレイス・ゲーム | プレイスメイキング・ガイド」を作成、公開した。まちあるきをしながらチェックシートを用い、参加者全員が街を診断できる。
診断結果を持ちより、短期的長期的アクションを検討するものがプレイス・ゲームである。
(https://sotonoba.place/place-game-guide)



● プレイスビジョン プレイスメイキングで「まちを使うキーマン」を見つけ、アクションにつなげ

プレイスメイキングの中に場所の評価やアクションをビジョンにまとめる「プレイスビジョン」がある。多くの街は、社会的実験等のアクションはたくさんやるのだが、単発で終わってしまうことがある。しかしプレイスビジョンを先に立てて戦略的に社会実験を行えば、未来につながるアクションになる。プレイスメイキングで大事なことは、道路と公園に

注目するだけでなく、「人」の視点を入れること。プレイスを作る時、誰が「自分ごと」としてその場所を考え、価値を高めるのか。全員がお客さんではなく、主体は誰か、まちを使うキーマンを見つけよう。プレイスメイキングの中で人を巻き込みながら考え、アクションにつなげる。これが従来の公共空間活用とプレイスメイキングの大きな違いである。

もっと詳しく！ パブリックスペースの事例や最新トレンドも知りたい

「ソトノバ」泉山さんが編集長を務めるメディアプラットフォーム。「ソトを居場所に、イイバシに！」をコンセプトに、2022年時点で800を超えるパブリックスペースに特化した記事を配信。国内海外の事例の蓄積を知ることができる「ソト事例」やウィズコロナ・アフターコロナの都市・パブリックスペース特集「コロナ」は必見。(https://sotonoba.place/)



● 市町村ゼミナール受講者から、泉山さんに熱心な質問が寄せられた。その中から2つ紹介する。

Q. 主体となるキーマンをどうやって見つけるの？

プレイスメイキングの最初のステップで、場所を定め、議論する関係者を特定するのだが、これが一番難しい部分。インタビューをしたり、屋外ワークショップをしたり、まちを使う関係者の人から広く話を聞く中から、キーマンを発掘することが大事。まちづくり全般の行政計画でのプレイスメイキングは非常に困難だが、公園や街路など特定のエリアでは可能だと感じている。

Q. 300以上のウォークブル推進都市がある。素養の見極めはどのようにすべきか？

実際の計画作成とアクションに進んでいるのは、現在約70都市。今、全く人が歩いていないまちを、本当にウォークブルにすべきか、したいのか。長い時間をかける覚悟があるかどうかを見極めてほしい。

パブリックスペース活用によるエリア再生事例

「QRUWA戦略」～岡崎市 乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画～

<https://quruwa.jp/>

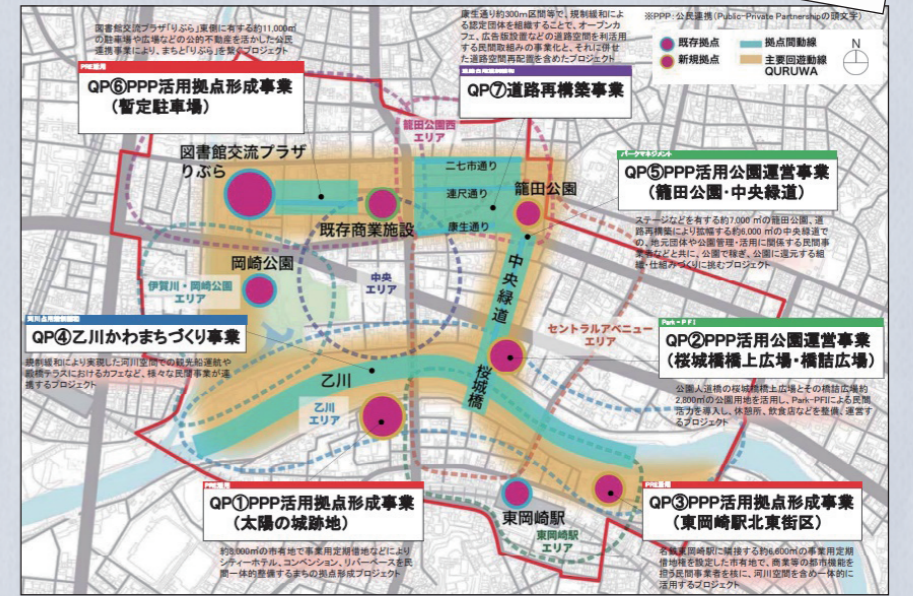


● QRUWA(くるわ)とは

乙川が東西に流れる岡崎市。その中心部に位置する公共空間のそれぞれを「Q」の字で結んだエリアを「QRUWA」と名付けました。目指すのは、QRUWAにあるみんなのための空間で、市も市民も一緒になって、誰もが「やってみよう」にトライできるようにすること。そうして生まれた変化がもたらす波及効果で、まちの好循環をはかります。

● QRUWA戦略における プレイスメイキングの流れ

2015年度より「まちづくりワークショップ」「まちのトレジャーハンティング」等の市民ワークショップでのまちづくり提案を受け、「おとがワ!ンダーランド」、「Meguru Quruwa」等の社会実験を行ってきた。それらを踏まえ、2018年に公民連携まちづくり基本計画「QRUWA戦略」を取りまとめた。この戦略こそがプレイスビジョンである。
現在、RF地区内、Qの字の周辺では7つの公民連携プロジェクトが進められている。QRUWA戦略は7つのプロジェクトが完了して終わりではなく、これからの100年を見据えている。4年半やってきて、動線のうち約半分のエリア再生に取り組んでいる。市民の日常をうけとめるスポットが複数でき、民間の純粋な投資が生まれ出している。1年に平均10店舗がQRUWA地区にOPENしている。目的地や、自動車と接触しない安全な歩行空間・滞留空間が増え、よりウォークブルなまちになりつつある。



☑ PUBLIC LIFE in QRUWA



★籠田公園 (KAGODA PARK)

毎日のラジオ体操、中高生の宿題、小学生のカードゲームなど日常を受け止める。周辺にオリジナルコンテンツが増え、街の客層が変わって、多様な世代が集まった。



★桜城橋橋上広場

月見会、夏祭り、小学生の橋上教室など多数開催。月1回の橋拭きなどユニークなイベントも。



★中央緑道

滞留も通り抜けもできる。中学生のダンス練習、子どもの自習「丘の途中のマーケット」等



●この事例紹介は、岡崎市QRUWA戦略係中川健太さんに伺いました行政マンとしてQRUWA戦略を担当しながら、地域自治の担い手「7町・広域連合会 次世代の会」のコアメンバー。「街を他人事ではなく、自分事にしよう!」

「テーマ：パブリックスペース活用によるエリア再生」

「ストリートデザインガイドライン(バージョン2.0)」(令和3年、国土交通省)によると、都市は人と人との出会いや交流の場であるとされています。広場文化が根付く西洋と比べて空間の使い方がうまくないといわれる我が国においても、街路(公共空間)は日常生活を支える交流・活動の場としての役割を果たしてきました。

大学院で学んでいるとき、研究のフィールドとして、人出も賑わいもなくなった地方小都市の中心市街地で、空き店舗を活用した地域の拠点づくりとイベントへの参画を試みていました。

当時、指導教官に「君たちは人口減少に向き合うという最

先端の研究をしているのだよ」と言われて「?」と思っていましたが、今振り返ると、当時の取組はプレイスメイキングの練習の様なものだったのかもしれない。

「1テーマレポート&エッセイ」では、当研究所の業務や日々の体験から感じたことについて、スタッフがそれぞれとりとめもなく書き綴っております。

ご笑覧いただき、共感を得た記事、ご異論のある記事に対してリアクションをいただき、東海エリアにおける新たなパブリックスペースのあり様を考えられる機会としていただければありがたいです。(調査研究部長 河北 裕喜)

『パブリックスペース』を『私たちの空間』としていこう!

首席研究員 春日 俊夫

「パブリックスペース」を日本語で言うと「公共空間」、道路、公園、公共施設などが想像され、「行政が管理・運営する空間」という認識が大きくなっています。「行政が管理・運営する空間」となると、各個人に使う権利はあるが、責任はない空間と捉えられています。「パブリックスペース」はみんなの空間ですが、「行政任せ」「他人ごと」の空間になってしまっているのです。このことが、近年のまちの問題の根幹部分になっていると考えます。

また、「パブリック」の「公共」を強調しすぎると、その空間を利用や手入れに関わっていない、声の大きな人が権利や意見を振りかざし、活用の阻害要因になることもあります。「行政」が中心となりすぎると、住民の反対を避ける観点から、魅力に欠ける平凡な空間、利用者にとって使い勝手の悪い空間になることもあります。

かつては、我が家の前の道路は、門の外側であっても、公道でありながら、自分が責任を持つべき空間として、掃除や雪かき等の日常の管理は責任持って行っていました。「パブリックスペース」でありながら「自分の空間」として捉えている「セミパブリック」的な空間で

した。近年は、門や塀の内側は「自分の空間」として徹底して清潔に保つ一方で、門や塀の外側の道路には関心を示さず、ごみを道路に押し込んでしまうことも多々あります。

「パブリック」は「公共」「みんな」という概念になり、そこからは「私」という概念がなくなり「他人ごと」になっています。少数の「私」が占有して他の排除につながることはダメですが、多くの「私」が集まった上での「みんな」の空間になり、一人ひとりが愛着を持って使い、手入れし続ける「私たちの空間」としていくことが、真の「パブリックスペース」になり、地域の活性化やコミュニティ形成に貢献すると思われれます。

「パブリックスペース」を「公共空間」「みんなの空間」ではなく、「私たちの空間」にしていきませんか?



米国における Placemaking・Walkable City

理事長 青山 公三

米国のPlacemakingの考え方は1960年代にJ.Jacobsが都市が多様性を保つための条件の一つとしてあげられていましたが、実質的には1980年代から始まりました。BID(Business Improvement District)というエリアマネジメント制度が各州で制度化されたところから始まりました。

米国のBIDは一定地区の不動産所有者が、一種の上乗せ税を支払うことに同意します。その税金が地区をマネジメントするBID団体に還元され、地区の魅力向上事業を実施します。

初期のBIDの主要事業は清掃と防犯事業でした。80年代後半になり、地区の魅力向上事業、例えば歩道環境整備や、植樹・花壇・ベンチ等配置事業、景観事業、そしてイベント等が始められました。

一部のBIDでは地区内の公園管理を市から委託され、その公園の魅力化に取り組んだり、交通局との協働で、一部道路を歩行者優先の道路にしたりし、その管理運営をBIDが行う例もありました。また、行政とBIDの協働で、市街地を流れる河川にリバーウォークを整備し、河川に背を向けていた街を、河川を楽しむ街に変えた例もあります。

こうした動きがまさにPlacemakingだったわけで、1990年代後半を過ぎたあたりから、エリアマネジメントの中で重要なキーワードとしてPlacemakingという言葉が出てきたのです。このPlacemakingの中には、Walkableな街をつくる事業も各地で増えてきました。

米国でPlacemakingとWalkableをつないだのは、連邦ガソ

リン税の政策が大きかったと思います。1990年以前には連邦ガソリン税は車が使う道路関係への投資に限られていました。しかし、90年代初頭に、大気環境改善や、歩行者や自転車の環境を改善するためにガソリン税を活用できる時限立法が成立したのです。その後7~8年毎に更新されています。

2010年に連邦政府がComplete Streetの政策を発表しました。Complete Streetの概念や事業は既にオレゴン州等で始まっていました。道路を自動車だけでなく、歩行者や自転車にも安心して使える事業を連邦から提供されたのです。当然、上記時限立法と関わりがあり、多くの都市がこのプログラムに応募し、各地でWalkableなまちづくりが始まりました。Walkable Cityのランキングも発表されています。

このような米国の動きが我が国にも大きく影響を与えてきているのだと思います。ただ財源が気になるところです。



高架鉄道を公園化してWalkableな空中道路に(ニューヨーク：ハイライン)

書籍紹介

笹尾和宏 著

「PUBLIC HACK(パブリックハック)」

研究員 藤本 慎介

パブリックハックとは、「公共空間において、個人が自分の好きなように過ごせる状況が実現すること」です。近頃は、公園でのボール遊びや楽器の演奏などは、近隣住民の迷惑行為とみなされ、利用が制限されている公共空間が多い現状があります。

公共空間の魅力を高めるには、空間が「私たちのもの」という意識を持ち、自分ごととして、利用することが大切です。同時に、個々人の自由な発想やアクションを受け入れる「寛容性」も重要です。

私自身も、先日某所で知り合った8代のおじいちゃんと友人らとで、路上に雀卓を置いて、麻雀を教えてもらいました。近くを通る人がヨコから様子を覗き、経験の浅い私たち(若者)と一緒に作戦を考えてくれるなど、とても楽しい時間になりました。

パブリックハックは、「わたし」と「まち」の関わり方を考える上でとても示唆に富んだ本です。ぜひ、本書を片手に一人ひとりの公共空間での遊び方を探してみてくださいはいかがでしょうか。



地域づくり楽校 西尾市フィールドワーク 開催報告

事業部長 池田 哲也

大学生や若手社会人など、所属や分野を問わずまちづくりに関心のある若者が学びあう「地域づくり楽校」も3年目を迎えました。令和4年度の第3回は観光をテーマに西尾市でフィールドワークを行いました。(2022年6月4日)



午前中は、稲荷山茶園公園から茶畑が広がる風景を一望しつつ西尾のお茶づくりの歴史を学び、カフェで抹茶パフェを頂き一息。岩瀬文庫では、学芸員さんのご案内のもと古書ミュージアムを見学。さらに、にしお市民活動センターに立ち寄り、西尾市の市民活動の現状とともに、センターの役割や活動内容について教えて頂きました。午後からは、「にしお観光ボランティアガイドの会」の村松会長に詳しいお話を伺いながら、古地図を片手に西尾城下町を約2時間じっくり散策しました。

参加した学生からは、「岩瀬文庫で貴重な資料を拝見し、昔の人の工夫と知恵を知って楽しかった」「地元の人たちのあたたかみや、自分の地元でない良さを感じた」「古地図と現在地を比べながら、当時の人々の暮らしを想像する町歩きは新鮮で、終始発見に溢れていた」など、西尾市の歴史文化資源を評価する意見が多く聞かれました。若者の視点から西尾の魅力を発見するとともに、若者向けの観光の新たな可能性を感じる機会となりました。



学生視点のパブリックスペース

地域づくり楽校メンバー 山口 翔大 (名古屋大学法学部4年生)

学生としてパブリックスペースを考えたとき、特に大きな役割を果たしているのは公園ではないかと思っています。最近の生活を振り返ってみると、夜に鶴舞公園で友達と人狼ゲームをしたり、久屋大通公園で留学生と話したりして公園を利用していました。都市公園に限らず、パブリックスペースは消費を求められない居場所として自由に使える、学生などのお金の少ない人たちにとって特に重要な場所であると思います。鶴舞公園のスポーツ施設が、高校生の時にリニューアルされ芝生でサッカーの試合をする機会に恵まれるなど、公園がより使いやすくなっていることについては実感がありました。近年、Park-PFIなどで公園の再整備が進んでいること自体は住民としてとても嬉しいことですが、消費しなくても居ることが許される空間は維持してほしいと考えています。

そうしたパブリックスペースの性質から考えると、お金のやりとりだけではない活動の場所としての利用を、積極的にサポートしていくことができればよいのではないのでしょうか。例えば、久屋大通公園では芝生の上でヨガを楽しんでいる人たちがいるなど、公園を使った取り組みが生まれてきていると

感じています。私の周りの学生の中にも、自分でなにかやってみようという思いを持つ人や実際に動いている人もいます。そのため、パブリックスペースがそうした人たちのチャレンジを後押しできる場として利用されるようになっていけばいいなと思っています。



久屋大通公園でヨガをする人々

あいちの離島

佐久島で小型低速モビリティによる実証調査を行いました。

理事兼総務部長 藤 正三

1. はじめに

過疎化、高齢化が進む西尾市の佐久島で、国土交通省が実施するスマートアイランド推進実証調査に取り組みました。

当調査は、ICTなどの新技術を導入し、離島地域が抱える課題を解決するために、地方公共団体、新技術等を有する民間企業、団体が共同で実施する取組に対し、実装に向けて必要な実証調査を行うものです。

令和3年度に当研究所と西尾市、AZAPAエンジニアリング㈱、島を美しくつくる会の4団体で「佐久島スマートアイランド協議会」を設立し、連携・協力しながら、小型低速パーソナルモビリティ(パワースクーター)を活用した高齢者が安心して移動支援について実証調査を行いました。



2. 佐久島の状況

佐久島は愛知県の三河湾に位置し、面積1.73km²、人口196人、世帯数102世帯、高齢化率55.1%と、過疎化・高齢化が進む島です。三河湾国定公園に指定された風光明媚の島で現代アートによる島づくり活動が進められ、若い女性などを中心に年間10万人程度の観光客が訪れている島です。

3. 実証調査の内容

自動運転機能とセーフティ機能を有したパワースクーターで島内の公道上を試行運転する調査と、高齢者によるパワースクーターの利用調査を実施し、走行可能な道路条件、利用状況、操作性などを把握する調査を行いました。

自動運転機能を有するパワースクーターは、搭載したカメラで道路上に設置した位置情報が入ったマーカーを読み取って走行するものです。また、セーフティ機能は深度測定カメラとソナーによる障害物の検知とバンパーセンサーによって自動でブレーキをかけるものです。

4. 実証調査の内容

車を運転できなくなった高齢者が気軽に移動できるパワースクーターは、島特有の幅員が狭い道路でも通行可能で、高齢になっても自ら運転ができ、自宅から島内の目的地まで日常的に移動ができるモビリティとして有効であることが明らかになりました。

また、自動運転機能とセーフティ機能は技術的な面で課題は残るものの、運転に不安を感じる高齢者や運転能力が低下した高齢者による事故等のリスクを減らすことができれば、今後、歩行による移動が困難になっても、島内を移動した自立した生活を送ることのできるため、公共交通サービスの導入が難しい地域での利便性の高いモビリティになることが明らかになりました。

5. さいごに

過疎化、高齢化が進む地域では、高齢者の日常的な移動が課題になっていますが、安全機能の高まった小型低速のパーソナルモビリティが普及することで、高齢者のライフスタイルにあわせて自由に移動でき、高齢者の自立した生活を送ることができる地域になっていくものと思われれます。



市町村ゼミナール開催報告 (R4年度 第3講～第8講)



市町村が直面する今日的課題をテーマに、専門家と先進自治体担当者を講師としてお招きする実践的セミナーです。地域問題研究所創設以来、約50年にわたり毎月開催しています。

第3講 eスポーツの可能性を活かした地域活性化 ～交流・健康・教育・DX推進～

寛氏は、多くの企業スポンサーによって支えられて世界及び日本のeスポーツ市場が急速に拡大していること、eスポーツは交流・健康・教育・福祉などの様々な面での効果が期待でき、eスポーツを活用した地域活性化の取組が各地で広がっていることをお話しされました。石原氏は、eスポーツを活用した子どもを対象としたプログラミング授業、高齢者向けの介護予防事業及び世代間交流など、eスポーツでいい里づくりプロジェクトの取組を紹介されました。



中央大学国際情報学部兼任講師・
東京都eスポーツ連合会長・
eスポーツコミュニケーションズ株式会社
取締役会長
寛 誠一郎氏



熊本県美里町企画情報課
政策企画係
石原 恵氏

第4講 市町村における災害情報とリスクコミュニケーションのあり方 ～災害報道の問題点～

隈本先生は、大災害時などでテレビ、新聞、雑誌などのマス・メディアが伝えるもの、逆に伝ええないものなどメディアの問題点を認識し、本当に教訓にしなければならないことをどのように伝えるのかについてお話しされました。小川氏・伊野氏・高橋氏からは、幸田町安全テラスセンター24について、防災教育を中心に防災を学び実践し続ける道場としての役割を担い、災害時にすぐに活動できる人づくり、体制づくりを目指して活動していることを紹介されました。



江戸川大学
メディアコミュニケーション学部 教授
隈本 邦彦氏



幸田町総務部防災安全課
安全対策グループ 主幹
小川 真護氏



幸田町安全テラスセンター24
伊野 篤人氏



幸田町安全テラスセンター24
高橋 亨氏

第5講 地域課題の橋渡し役となる図書館の新たな可能性

猪谷氏は、新たな住民サービスを提供する「つながる図書館」が、全国各地で多種多様な形で生まれ、地域活性化のための集客施設となっていることを、全国の事例と共に話しされました。藤坂氏は、指定管理者制度で株式会社図書館流通センターが運営している名古屋市志段味図書館において、課題解決型図書館をめざして地域包括支援センター、学校、大学、また地域の図書館利用者や障害者支援団体などと協働して行っている様々な取組について紹介されました。



文筆家
猪谷 千香氏



名古屋市志段味図書館 館長
藤坂 康司氏

第6講 観光DX～観光サービスの変革と新たな観光需要の創出



観光庁
観光地域振興部 観光資源課
新コンテンツ開発推進室
福井 詩織氏



豊岡市役所 環境経済部 大交流課
川角 洋祐氏



パナソニック コネクト株式会社
現場ソリューションカンパニー
スマートシティ・MaaS推進部
MaaS推進課 課長
大山 一朗氏

福井氏は、観光DXの意義、観光地におけるデジタル実装に向けた国の支援施策、全国各地の取組事例の他に、地域一体・異業種も含めた観光DXの取組の必要性をお話しされました。川角氏は、地域全体の宿泊データ等を分析して、個々の経営とともに、地域の観光サービスに活かす取組「豊岡市の観光DX～地域全体の価値向上をめざすDX基盤の構築～」を紹介されました。大山氏は、複数の観光施設や交通機関の決済を顔認証でシームレスに利用できる手ぶら観光の実現によって、観光価値の向上を目指す実証事業について紹介されました。

第7講 データ利活用による政策立案 ～EBPMの実践に必要なデータ活用～

川島氏は、問題解決に向けた多様な主体の共創は、データに基づいて解決策を話し合うことが重要であること踏まえ、データ活用の目的となるEBPM (Evidence-based Policy Making) の考え方と手法、さらにはその手法として重要となるワークショップの進め方についてお話しされました。齊藤氏は、神奈川県庁でのCDO (データ統括責任者) の設置によるデータ分析支援、オープンデータの拡充、庁内データ連携の推進、データ流通・利活用ルールの整備などの取組過程と工夫を紹介されました。



筑波大学システム情報系
社会工学域 教授
川島 宏一氏



神奈川県総務局
デジタル戦略本部室
デジタル戦略担当課長・CDO補佐官
齊藤 源一郎氏

第8講 パブリックスペース活用によるエリア再生

泉山氏は、まちなかで、人々が留まり、活動することにより町の楽しさが生まれるパブリックスペースをつくるプレイスメイキングの重要性とエリアマネジメントによるエリア再生の可能性、ウォークアブルとの関係についてお話しされました。中川氏は、岡崎市中心部のエリア再生を目指す都市戦略「QRUWA戦略」について、戦略ができるまでの経緯や官民連携のまちづくりの進め方、地元自治会と連携して整備した籠田公園や桜城橋橋上広場などの具体的な事業内容について紹介されました。



日本大学 理工学部 建築学科 助教・
一般社団法人ソノバ 共同代表理事・
一般社団法人エリアマネジメントラボ
共同代表理事
泉山 墨威氏



岡崎市 都市政策部 都市施設課
QRUWA戦略係 係長
中川 健太氏



市町村ゼミナールの「これまで」と「これから」

市町村ゼミナールの今後の開催予定内容や、これまでの開催概要を、弊所ホームページ (<https://www.chimonken.or.jp/>) に掲載しております。ぜひ、ご覧ください。また各種講座企画もご相談ください。



所員紹介

事業部長(主席研究員 兼務)

池田 哲也

いま「老人クラブ」と「子ども会」に関する調査に携わっています。衰退が叫ばれる一方で、柔軟に組織や活動を見直している地域も多く、改めて地域の底力を感じています。



研究理事 兼 首席研究員
(愛知県交流居住センター事務局長)

加藤 栄司

複雑化する地域課題・行政課題の解決のためには、マルチパートナーシップとマッチング、そして、デザイン思考が重要です。私自身も感性と技術を磨きたいと考えています。



調査役

田辺 則人

昨年度は週3日勤務としましたが、月日のスピードが加速して新しい景色は見るのができてきました。新年度は、試行錯誤していきますので、宜しくお願い申し上げます。



研究員

林 桃子

数的な評価と同じくらい、取組の中で生まれるストーリーが重要だと思っています。格好いい未来につながるストーリーを一つでも多く紡げるよう、今年も邁進していきます。



総務

新美 知征

新しい環境で無事に新年を迎えることができました。今年は年男なので、たくさんチャレンジをして、組織の活性化に繋がる仕事ができればいいなと思っています。



理事長

青山 公三

私が地問研に初めて来たのは26歳の時、当時事務局長の清水さんが73歳。昨年、その年齢に到達。当時の清水さんのバイタリティと人の繋がりを大切にすることを学びたいと思います。



調査研究部長

河北 裕喜

昨年のワールドカップ、サッカー日本代表が多くの感動と勇気を日本中にもたらしました。「次は私の番です」と胸を張って言えるよう、日々精進してまいります。



首席研究員

春日 俊夫

今年は「やさしさを取り戻す」をめざしています。「やさしい」地域づくり、「やさしい」人づくりに貢献し、そして自分自身も「やさしい」人間にさらに進化したと考えています。



調査役

押谷 茂敏

昨年度業務がきっかけとなり、HC名古屋(日本ハンドボールリーグ女子チーム)の大会運営に多くのボランティアさんが集まっています。私も微力ながらお手伝いしていきます。



研究員

藤本 慎介

年末のワールドカップでは「感動」を国民が共有し盛り上がりました。今年は、関わる人と時間を大切に、ポジティブな記憶が残る「場のつくり方・過ごし方」を意識します。



セミナー担当

出口 志穂

市町村セミナー・公民連携セミナーにご参加いただきありがとうございます。2023年度も引き続きご参加いただければ幸いです。



理事兼総務部長(主席研究員 兼務)

藤 正三

地域の課題解決の処方箋には、地域住民だけでは難しく、外部の人材、民間企業などの連携が重要となってきています。人と人、人とまちをつなぐマッチング、コーディネートに今年も奔走したいと思います。



研究理事

杉戸 厚吉

デジタル技術の発達についていけないと感じることがありますが、固定観念にとらわれずに発想を変えて、役立つことを考えていかなければと感じています。



主任研究員

安間 奈巳

『何のために』、『どうなりたいのか』が問われるような機会が多くなっています。一緒に考えていく、一緒に踏み出していく機会にたずさわっていききたいと思います。



研究員(育休中)

鈴木 瞳

昨年生まれた娘は2040年に成人します。その時代を「私たちはどう生きるか」。格差などの歪みと向き合い、誰もが豊かに暮らせる社会のあり方を皆さんと一緒に考えたいです。



総務主任

石川 桂子

地問研では、常に縁の下力もち的存在になれるよう日々精進しております。昨年に引き続き、自分自身仕事に対して精力を傾注し努力して参ります。宜しくお願いいたします。



嘱託研究員

西村 郁

特集「パブリックスペース活用によるエリア再生」を担当。公共施設にも商業施設にも居心地よく座れる場所が増えてきました。今年もお気に入りの場所を開拓します。



編集後記

2023年がはじまりました！2020年コロナ禍での在宅ワーク開始に伴い、毎朝、グループウェアで所員が「平熱・体調良好、AM自宅作業、PMオンライン打合せ」などと「安否確認」を交わすことに。通常の通勤となっても継続し「午前A市、午後B町からC市を経由し…」等にぎやかな報告、加えて「今夜はクロアチア戦。日本代表を応援しよう！」「腰痛が辛い」などのつぶやきも。所員間コミュニケーションの場となっています。2023年も所員一同、声かけあってがんばります。地域問題研究所と、まちづくり情報誌「ちもんけん」をよろしく願っています。(西村)

「明日の中部」改題 通巻209

ISSN 0918-7413

まちづくり情報誌 **ちもんけん Vol.114** 令和5年1月10日発行

編集 池田哲也・西村郁

発行 一般社団法人 地域問題研究所

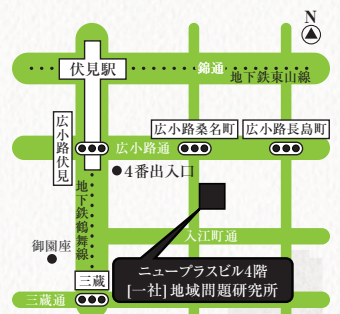
〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目2番31号
ニュープラスビル4階

TEL : 052-232-0022

FAX : 052-232-0020

ホームページ: <https://www.chimonken.or.jp>

Eメール: office@chimonken.or.jp



地域問題研究所への交通
地下鉄「伏見」駅4番出入口より徒歩3分